

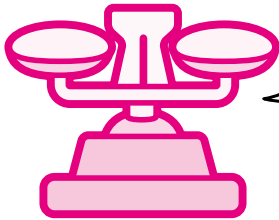
公表します

市の財務諸表

財政の透明性を高めるため、国が示した「新地方公会計制度」の作成要領に基づき、企業会計と同じように複式簿記・発生主義の考え方を取り入れ、一般会計だけでなく特別会計や一部事務組合などを含めた4つの財務諸表を作成しました。

平成20年度決算分の財務諸表をお知らせします。

☎財政課財政係 ☎44-3159



袋井市の財政は
しっかりバランスが
とれているかな？

これからお知らせする「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表は、市民の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われたか、その結果どのような資産が形成されたかなど、市の財政事情を市民の皆さんに正しく伝えるとともに、将来の袋井市を運営するための判断材料になるものです。

財務諸表の
使い方

貸借対照表(バランスシート)

地方公共団体における貸借対照表(バランスシート)とは、会計年度末時点で市が保有するすべての資産(施設や道路などの財産)やその資産の調達に必要な財源の状況、負債などの状況を一目で分かるように表示したものです。

下表では、左側に資産の内容を表示し、右側に負債の内容、資産と負債の差額である純資産を表示しました。

資産の部(過去から蓄積されてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担していく金額)		
1 公共資産	①事業用資産 庁舎、保育所、学校など	740億4,544万円	1 固定負債	①地方債	479億7,557万円
	②インフラ資産 道路、公園、上下水道など	1,134億3,346万円		②退職給付引当金	46億7,700万円
	③繰延資産	1,714万円		③借入金	15億856万円
2 投資等	①出資金	4億9,014万円	2 流動負債	①翌年度償還予定地方債	53億5,598万円
	②基金・積立金	76億6,302万円		②その他	13億3,341万円
	③その他の投資	200万円	負債合計		608億5,053万円
3 流動資産	①資金	52億452万円	純資産の部(過去の世代がすでに負担した金額)		
	②未収金など	42億5,703万円	純資産合計		1,442億6,222万円
資産合計		2,051億1,274万円	負債・純資産合計		2,051億1,274万円

※表示単位未満は、四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

↓ 1世帯当たりに例えると…

1世帯当たりのバランスシート(平成21年3月31日現在 28,779世帯)

資産	負債+純資産
公共資産=マイホームや土地、車など 652万円	負債=マイホームなどのローン残高 212万円
投資等=定期預金など 28万円	純資産=資産取得に備える自己資金 501万円
流動資産=現金や普通預金 33万円	
計 713万円	計 713万円

袋井市の財政状況

平成20年度末現在、市の資産合計は、2,051億1,274万円、市民一人当たりの資産では、247万1,000円になります。一方、負債は、608億5,053万円、市民一人当たりの負債では、73万3,000円で、資産の約3割を占めています。(借金が残っていることになり、残りの約7割は、返済する必要のない純資産であり、額として1,442億6,222万円になります。)

純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が平成20年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表します。

期首純資産残高	1,399億4,774万円
純経常行政コスト	303億31万円
財源の調達 市税、地方交付税、国・県補助金など	429億8,667万円
その他	-83億7,188万円
期末純資産残高	1,442億6,222万円

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

①経常的収支 人件費、物件費、税金、使用料及び手数料、国県支出金など	80億6,336万円
②公共資産整備収支 事業用資産・インフラ資産の取得に要した金額、固定資産の売却により得た収入	-52億8,961万円
③投資・財務的収支 公債費、基金積立金、出資金、地方債収入、基金取崩額など	-12億6,918万円
当期収支	15億457万円
期首資金残高	36億9,995万円
期末資金残高	52億452万円

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収入を示すものです。市役所などの官庁会計では、補足できなかった減価償却費など、非現金コストについても計上しています。

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。



経常費用合計	377億6,467万円
①人にかかるコスト 人件費、退職給付引当金繰入など	87億3,690万円
②物にかかるコスト 消耗品費、減価償却費、維持補修費など	57億4,099万円
③移転支出的コスト 他会計への支出、社会保障給付、そのほか補助金等移転収支など	173億4,017万円
④そのほかのコスト 委託費など	59億4,662万円
経常収益合計	74億6,436万円
使用料・手数料等	66億2,436万円
受取利息等	8億4,000万円
純経常行政コスト (経常費用合計-経常収益合計)	303億31万円

POINT

市の資産と負債の状況「3つのポイント」

①市民1人当たりの資産と負債

資産=247万1千円、負債=73万3千円

(平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：83,008人)

②道路や公園などのために、今までの世代で負担してきた分…32.45%

道路や公園など社会資本に対する、現在までの世代の負担割合（社会資本形成の世代間比率【負債合計/資産の部「①公共資産」】）は、32.45%です。

③純資産比率…70.33%

市が持つ資産のうち、負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率【純資産合計/資産合計】は、70.33%です。

負債を他人の資金と考えると、約609億円の借金があることになりませんが、その約3倍の資金を持っているため、袋井市の財政の健全性は充分確保されています。



豊沢の丘公園